

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 21 日 更新

事務事業名		土壌診断助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋
	施策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	後藤 啓介
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農政班	(内線)	5224
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 11537	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	この事業は、農作物等の栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な施肥管理を推進することによる安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥を防止することにより、硝酸性窒素による地下水汚染などの環境への負荷軽減を図ることを目的とする。
【業務の流れ】	補助金交付申請→内容審査→交付決定→補助金請求→支払い
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	農家から補助実施の要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 補助金交付申請→内容審査→交付決定→補助金請求→支払い 【基準に達しなかった理由】 団体の申請者が見込みよりも少なかったため。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 事業申請受付から補助金交付までの一連事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 補助金申請者数		実績に伴う補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
農家		→ ア: 農家戸数 (単位) 戸
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な施肥管理ができる		→ ア: 適正な施肥管理に取り組むようになった農家の割合 (補助金申請者÷農家戸数×100%) (単位) %
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
土壌診断申込みの際と一緒に申請できるよう、各JA支所に申請書様式等を設置し周知の強化を図っており、申請者の増加が見込まれるため、成果指標を5%とした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 件		13	18	130	77	130	130	130	130
② 対象指標	ア 戸		505	537	505	569	505	505	505	505
③ 成果指標	ア %		1.38	3.35	1.7	13.53	1.7	1.7	1.7	1.7
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	7	13	85	38	65	65	65
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	6	13	85	39	65	65	65
	(A) 事業費計		千円	13	26	170	77	130	130	130
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	2	3	3	2	3	3	3
		延べ業務時間	時間	154	115	300	40	0	0	0
	(B) 人件費計		千円	0	454	1,195	157	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	13	480	1,365	234	130	130	130	130

事務事業名	土壌診断助成事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 申請件数は伸びてきているので、達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 広報での周知だけでなく、JA等の関係団体の協力を得て周知体制を強化することで、向上が見込める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 実績をもとに、事業開始当初より事業費削減済み。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 土壌診断を実施した者が全て対象。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

広報やJA等の協力を得て事業の周知を図っているが、申請者の増加にはつながっていない。補助金額が少額であるため、農家等にとっての魅力が低い可能性がある。しかし、生産性の向上や地下水汚染防止等の観点から、有用な事業であるため、引き続き、周知徹底を図っていくことが重要と考えられる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持	○																												
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														